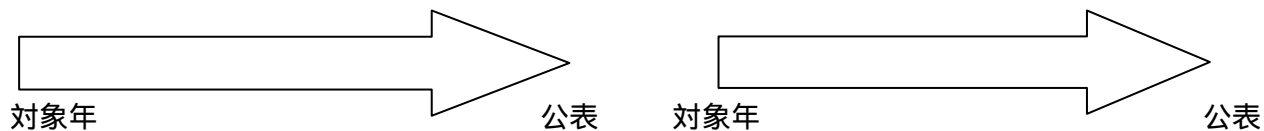


基準改定・確々報・確報のイメージ

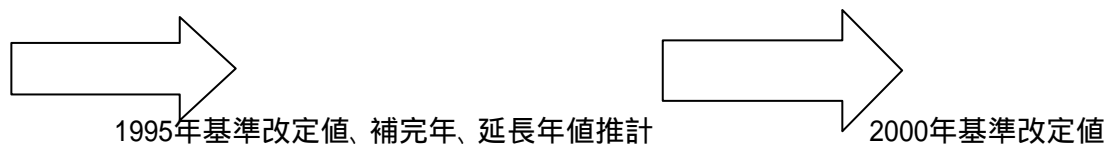
1995年 1996年 1997年 1998年 1999年 2000年 2001年 2002年 2003年 2004年 2005年

産業連関表

産業連関表



SNA基準改定作業



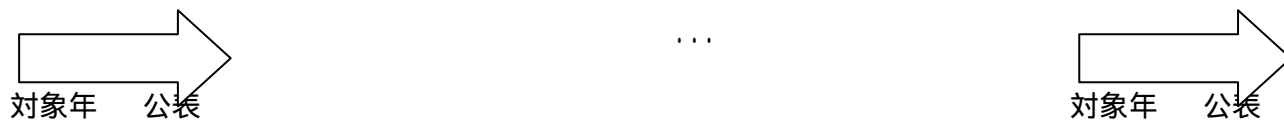
確々報基礎統計



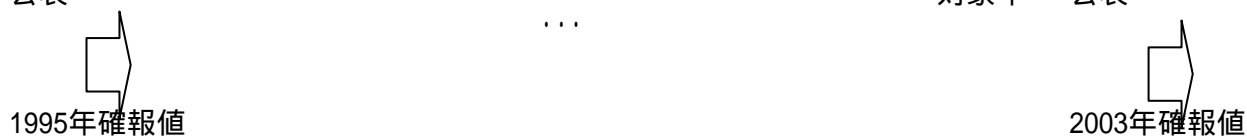
確々報作業



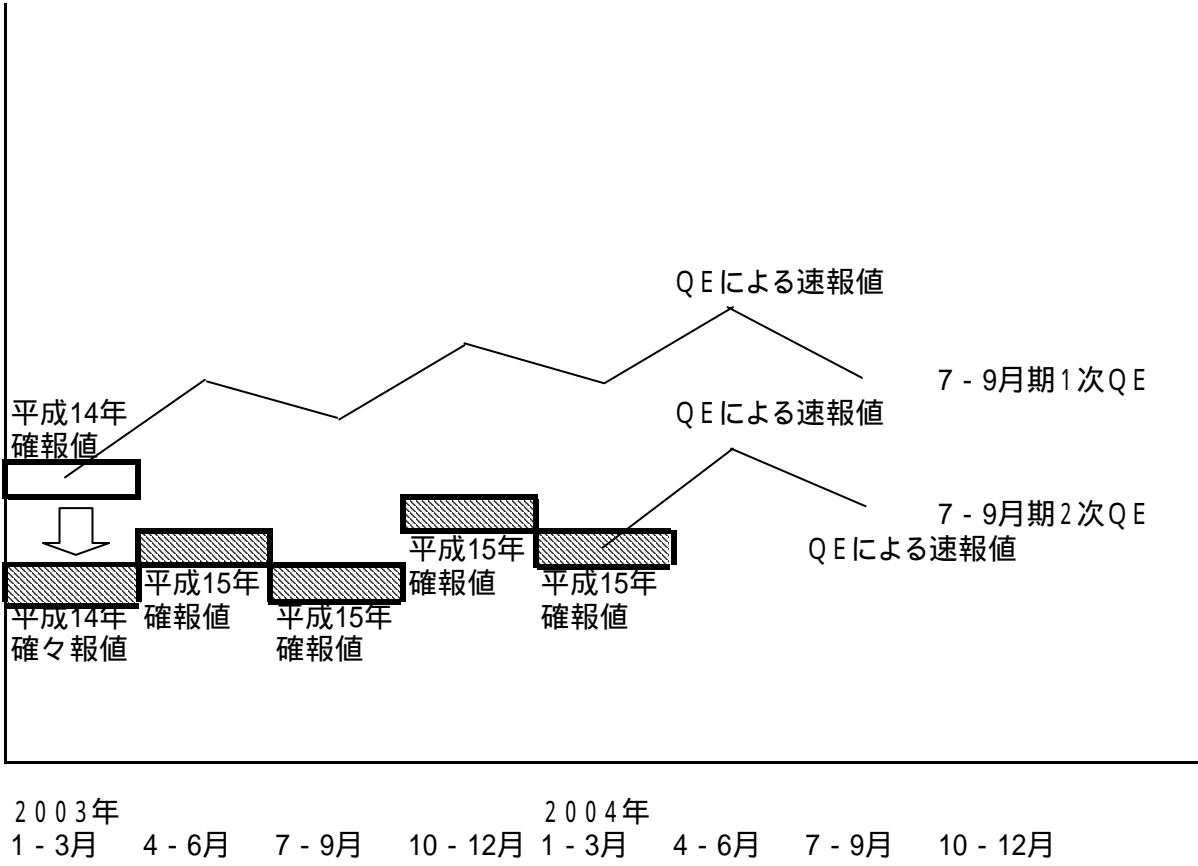
確報基礎統計



確報作業



確報・速報のイメージ



基準改定 年次推計 四半期推計の流れと改定される計数

「基準改定」は、SNA 推計の基礎となっている産業連関表が 5 年ごとに公表されるのに合わせて行われる。産業連関表以外でも国勢調査や住宅調査等の確報、確々報時では入手できない統計も利用される。

平成 15 年度国民経済計算公表時の改定状況

	13 年 7-9 月	10-12	14 年 1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12	15 年 1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12	16 年 1-3 月
四半期			C	B	B	B	B	A	A	A	A

	13 暦年	14 暦年	15 暦年
暦年		B	A

	13 年度	14 年度	15 年度
年度	C	B	A

A	新規作成数値（確報値）
B	確報値から改訂（確々報値）
C	13 年度、確々報値への改訂に引続き再改訂
無地	変更無し（確定値）（注）

（注） ただし、四半期の季節調整系列に関しては、每期遡及して改訂される。

改定の流れ

		速報（QE）		年次推計（確報、確々報）		基準改定
		1 次速報	2 次速報	確報	確々報	
四半期値		1 ヶ月 + 2 週間	2 ヶ月 + 10 日	翌年 12 月中下旬	翌々年 12 月中下旬	5 年ごと
年 次 値	暦年値	10 12 月期速報値公表時		翌年 12 月中下旬	翌々年 12 月中下旬	5 年ごと
	年度値 （注）	1 3 月期速報値公表時		翌年度 12 月中下旬	翌々年度 12 月中下旬	5 年ごと

（注） 年度値は確々報の翌年も、年度の最終四半期（1 3 月期）が確報から確々報へ改訂される影響で改定される。

現行の推計方針ではなぜ中間年の新規統計を反映できないのか？(イメージ)

平成7年 平成8年 平成9年 平成10年 平成11年 平成12年 平成13年 平成14年 平成15年 平成16年
1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004

I/O

I/O

I/O

H14
公表前

商業統計

H14公表

商業統計

平成14年で断層が生じないように
するためには、平成12年値、平成13
年値についても遡及して改定する
ことが必要に。(確々報値の改定を
要する)

